

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 JQ
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）林 哲也
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役社長（氏名）林 哲也 TEL(042)363-1039(代)
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 7 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 (百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月中間期の業績（平成 19 年 7 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月中間期	1,072	(△2.7)	390	(△8.1)	408	(△8.0)	244	(△7.8)
18 年 12 月中間期	1,102	(9.3)	425	(7.0)	444	(△2.7)	265	(△7.2)
19 年 6 月期	2,210	(6.2)	847	(8.5)	948	(9.1)	562	(5.6)

	1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月中間期	16,322	72	—	—
18 年 12 月中間期	17,701	57	—	—
19 年 6 月期	37,471	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月中間期 — 百万円 18 年 12 月中間期 — 百万円 19 年 6 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月中間期	7,082	6,452	91.1	430,181 41
18 年 12 月中間期	6,902	6,229	90.3	415,296 83
19 年 6 月期	7,214	6,521	90.4	434,737 77

(参考) 自己資本 19 年 12 月中間期 6,452 百万円 18 年 12 月中間期 6,229 百万円 19 年 6 月期 6,521 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月中間期	242	△ 141	△ 167	1,598
18 年 12 月中間期	304	△ 161	△ 158	1,485
19 年 6 月期	688	△ 365	△ 158	1,664

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金 (円)				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
19 年 6 月期	—	—	—	11,200.00	11,200.00
20 年 6 月期(実績)	—	—	—	—	12,900.00
20 年 6 月期(予想)	—	—	—	12,900.00	—

3. 20 年 6 月期の業績予想（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
通 期	2,400	(8.5)	922	(8.8)	1,002	(5.7)	643	(14.6)	42,927	07

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月中間期 15,000株 18年12月中間期 15,000株 19年6月期 15,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格高止まり、金融面における信用不安、マンション投資低迷などの不安定要因により景気減速懸念が出てきております。一方で外需に牽引された建設機械・一般産業用機械・工作機械・造船・航空機などは引き続き好調を維持しております。全体として堅調に推移しましたが徐々に様子見気分が広がり始めております。

この結果、当中間期の売上高は1,072,629千円(前年同期比2.7%減)、営業利益は390,945千円(前年同期比8.1%減)、経常利益は408,424千円(前年同期比8.0%減)、当期純利益は244,840千円(前年同期比7.8%減)となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、景気先行きの不透明感による生産調整の影響などにより景況感が悪化し、それに伴い当社の受注量も減少傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は759,356千円と前年同期比8.7%の減収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替わられ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は52,601千円と前年同期比19.3%の減収となりました。

<切削工具部門>

7年前に切削工具の再研磨からスタートした当部門も顧客数が4,400社を超え一定の基盤ができてきました。そこで以前より検討していた、特殊切削工具の製造用設備を導入し平成19年11月より従来対応できなかった高度な特殊切削工具の製造の受注を開始しました。徐々に受注に結びついてきております。

この結果、当部門の売上高は260,672千円と前年同期比26.7%の増収となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、外需主体に堅調を維持する建設機械・一般産業用機械・造船・航空機などは好調を持続し、液晶、半導体、自動車などは一服すると思われます。国内景気は、全体的に減速感は強まりますが、業種間、企業間により格差があり、国内景気の大幅な減速はないと思われます。このような状況の中、当社は主に切削工具部門の顧客層の拡大と、コレットチャック・切削工具ともに特殊品の受注に力を入れてまいります。

このことから、通期の見通しは期初の業績予想のとおり、下記のように見込んでおります。

売上高	2,400 百万円	(前期比	8.5% 増)
営業利益	922 百万円	(前期比	8.8% 増)
経常利益	1,002 百万円	(前期比	5.7% 増)
当期純利益	643 百万円	(前期比	14.6% 増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、3,442,696千円(前事業年度末は、3,466,379千円)となり、23,683千円減少いたしました。これは、現金及び預金が、134,832千円増加したものの、有価証券が、133,133千円減少し、売上債権が37,192千円減少したこと等によるものであります。また、当中間会計期間末における固定資産の残高は、3,640,088千円(前事業年度末は、3,748,094千円)となり、108,006千円減少いたしました。これは、機械・装置が101,681千円増加しましたが、投資有価証券が、205,809千円減少したこと等によるものであります。この結果、当中間会計期間末における総資産は、7,082,784千円(前事業年度末は、7,214,474千円)となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、366,067千円(前事業年度末は、322,575千円)となり、43,492千円増加いたしました。これは未払法人税が、60,009千円減少したものの、未払金が、109,461千円増加したこと等によるものであります。また、当中間会計期間末における固定負債の残高は、263,995千円(前事業年度末は、370,832千円)となり、106,836千円減少いたしました。これは、役員退職慰労引当金が100,590千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は630,063千円(前事業年度末は、693,408千円)となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は6,452,721千円(前事業年度末は、6,521,066千円)となり、68,345千円減少いたしました。これは、当期純利益を244,840千円計上したものの、その他有価証券評価差額金が145,186千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益410,015千円の計上、有価証券の償還による収入1,300,000千円があったものの、役員退職慰労引当金の減少額100,590千円、定期預金の純増加額200,925千円、投資有価証券の取得による支出1,097,756千円、配当金の支払額167,241千円、有形固定資産の取得による支出141,766千円、法人税等の支払額176,709千円等があったことにより、前事業年度末に比べ66,092千円減少し、当中間会計期間末は1,598,229千円(前期末比4.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により増加した資金は、242,744千円(前年同期比20.4%減)となりました。これは、税引前当期純利益410,015千円の計上、減価償却費89,107千円の計上、法人税等の支払額176,709千円、役員退職慰労引当金の減少額100,590千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は、141,595千円(前年同期比12.3%増)となりました。これは、有価証券の償還による収入1,300,000千円、定期預金の純増加額200,925千円、有価証券の取得による支出1,097,756千円、有形固定資産の取得による支出141,766千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動により減少した資金は、167,241千円(前期比5.5%増)となりました。これは全額配当金の支払額であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第17期中間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	第18期中間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
自己資本比率 (%)	90.3	91.1	90.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.6	105.9	104.0
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第17期から第18期(中間期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は、配当性向30%を目標とし、12,900円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末(平成19年12月31日)現在において当社が判断したものであります。

① 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、7年前に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注(内閣府発表:電力・船舶を除く)にほぼ連動しております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具のオーダー製作を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。

また、特殊切削工具についても、加工時間短縮や複雑な精度加工の必要性から需要が高まっております。この流れを捉え当社は平成11年8月に工業用刃物の再研磨の新規事業展開を開始し、平成19年11月に特殊切削工具製作に本格参入いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。また、今期本格参入した特殊切削工具の成形・製作は、従来から対応可能なものは扱ってはいないものの、新規に導入する機械設備の立ち上げや、顧客の間に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は、売上が増加しない可能性があります。

② 海外市場依存度について

当社の最近5中間会計期間における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

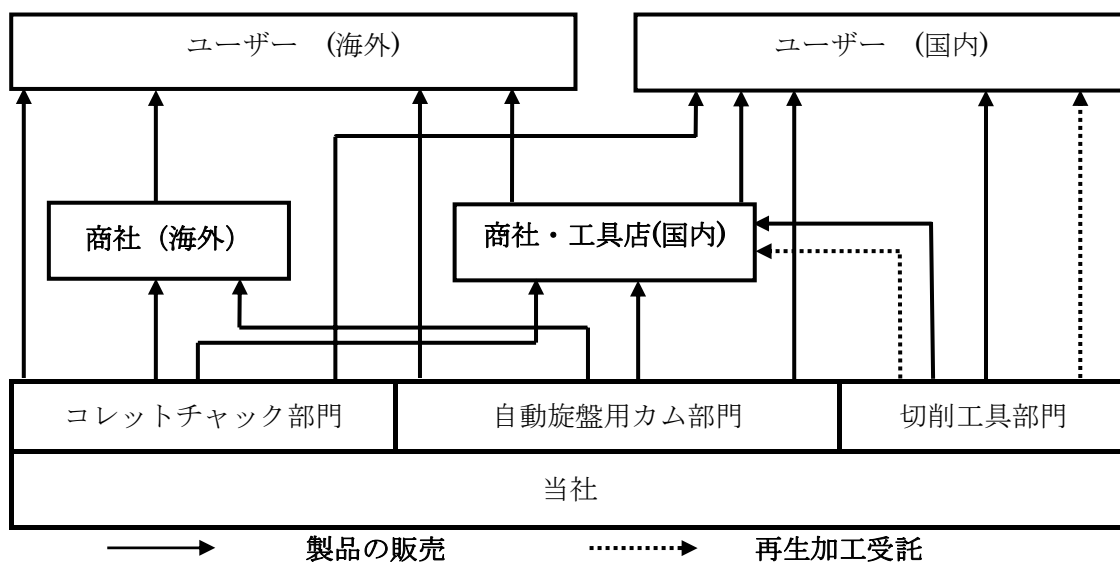
区 分	第14期中間		第15期中間		第16期中間		第17期中間		第18期中間	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
輸出販売高	147,941	17.8	159,134	17.2	160,871	15.9	173,919	15.8	151,624	14.1
国内販売高	685,177	82.2	764,707	82.8	847,911	84.1	928,424	84.2	921,004	85.9
合 計	833,119	100.0	923,842	100.0	1,008,782	100.0	1,102,343	100.0	1,072,629	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工の受託及び特殊切削工具製作をする切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工・特殊切削工具製作を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ(高品質・短納期)の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様ごの期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・特殊切削工具製作事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼等の原材料の高騰は落ち着きを取り戻したものの、エネルギー価格の高止まり、金融界における信用不安、建築基準法改正による住宅・マンション投資の低迷など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態にありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応製品の拡充及び各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注の積極化を図ってまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、7年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来も、対応可能な特殊切削工具は製作しておりましたが、今後は新たに導入した特殊切削工具製造設備でより高精度の特殊切削工具に対応し、受注の幅を広げると共に新たな顧客層の開拓を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,912,201		2,225,960		2,091,127		
2 受取手形	※3	156,611		128,578		142,155		
3 売掛金		326,456		320,651		344,266		
4 有価証券		699,169		565,668		698,802		
5 たな卸資産		140,931		176,782		169,619		
6 繰延税金資産		13,871		24,172		15,425		
7 その他		6,880		4,234		9,926		
8 貸倒引当金		△ 4,838		△ 3,351		△ 4,943		
流動資産合計			3,251,284	47.1		3,442,696	48.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		469,279		431,935		448,034		
(2) 機械装置	※4	517,355		649,730		548,048		
(3) 土地		315,621		318,757		315,621		
(4) その他		68,064		59,184		91,866		
有形固定資産合計		1,370,320		1,459,607		1,403,571		
2 無形固定資産		1,064		5,002		5,529		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,973,969		1,806,094		2,011,903		
(2) 繰延税金資産		4,231		64,865		22,201		
(3) 長期性預金		300,000		300,000		300,000		
(4) その他		2,877		6,294		6,664		
(5) 貸倒引当金		△ 1,695		△ 1,775		△ 1,775		
投資その他の資産合計		2,279,382		2,175,478		2,338,993		
固定資産合計			3,650,767	52.9		3,748,094	51.4	
資産合計			6,902,051	100.0		7,214,474	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		17,079		14,505		15,231	
2 未払金	※2	87,489		176,798		67,337	
3 未払法人税等		167,014		126,676		186,685	
4 役員賞与引当金		7,740		7,695		16,730	
5 その他		45,704		40,392		36,591	
流動負債合計		325,027	4.7	366,067	5.2	322,575	4.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		240,371		247,705		253,952	
2 役員退職慰労引当金		107,200		16,290		116,880	
固定負債合計		347,571	5.0	263,995	3.7	370,832	5.1
負債合計		672,599	9.7	630,063	8.9	693,408	9.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		292,500	4.2	292,500	4.1	292,500	4.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		337,400		337,400		337,400	
資本剰余金合計		337,400	4.9	337,400	4.8	337,400	4.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		20,000		20,000		20,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		27,355		13,771		13,771	
別途積立金		4,840,000		5,140,000		4,840,000	
繰越利益剰余金		529,091		616,067		839,226	
利益剰余金合計		5,416,446	78.5	5,789,838	81.7	5,712,998	79.2
株主資本合計		6,046,346	87.6	6,419,738	90.6	6,342,898	87.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		183,105	2.7	32,982	0.5	178,168	2.5
評価・換算差額等合計		183,105	2.7	32,982	0.5	178,168	2.5
純資産合計		6,229,452	90.3	6,452,721	91.1	6,521,066	90.4
負債・純資産合計		6,902,051	100.0	7,082,784	100.0	7,214,474	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,102,343	100.0	1,072,629	100.0	2,210,992	100.0	
II 売上原価		518,715	47.1	518,649	48.4	1,038,679	47.0	
売上総利益		583,627	52.9	553,979	51.6	1,172,313	53.0	
III 販売費及び一般管理費		158,259	14.3	163,033	15.2	324,993	14.7	
営業利益		425,368	38.6	390,945	36.4	847,320	38.3	
IV 営業外収益	※1	18,641	1.7	17,552	1.7	103,390	4.7	
V 営業外費用	※2	—	—	74	0.0	1,958	0.1	
経常利益		444,009	40.3	408,424	38.1	948,751	42.9	
VI 特別利益		256	0.0	1,591	0.1	256	0.0	
VII 特別損失		—	—	—	—	14,463	0.6	
税引前中間(当期)純利益		444,266	40.3	410,015	38.2	934,545	42.3	
法人税、住民税及び事業税		165,000		121,000		375,000		
法人税等調整額		13,743	16.2	44,175	15.4	△ 2,530	372,470	16.9
中間(当期)純利益		265,523	24.1	244,840	22.8	562,075	25.4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	265,523	265,523	265,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	300,000	△193,477	106,523	106,523
平成18年12月31日残高(千円)	20,000	27,355	4,840,000	529,091	5,416,446	6,046,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	265,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	64,060	64,060	64,060
中間会計期間中の変動額合計(千円)	64,060	64,060	170,583
平成18年12月31日残高(千円)	183,105	183,105	6,229,452

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△168,000	△168,000	△168,000
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
中間純利益	—	—	—	244,840	244,840	244,840
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	300,000	△223,159	76,840	76,840
平成19年12月31日残高(千円)	20,000	13,771	5,140,000	616,067	5,789,838	6,419,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△168,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	244,840
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△145,186	△145,186	△145,186
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△145,186	△145,186	△68,345
平成19年12月31日残高(千円)	32,982	32,982	6,452,721

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	△13,583	—	13,583	—	—
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	562,075	562,075	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△13,583	300,000	116,658	403,075	403,075
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59,122	59,122	59,122
事業年度中の変動額合計(千円)	59,122	59,122	462,197
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度要約
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		444,266	410,015	934,545
2. 減価償却費		70,659	89,107	158,136
3. 長期前払費用償却額		37	99	140
4. 固定資産売却益		△ 256	—	△ 256
5. 固定資産除却損		—	—	14,463
6. 貸倒引当金の増減(△減少)額		861	△ 1,591	1,046
7. 役員賞与引当金の増減(△減少)額		△ 7,910	△ 9,035	1,080
8. 退職給付引当金の増減(△減少)額		△ 2,696	△ 6,246	10,884
9. 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		△ 37,310	△ 100,590	△ 27,630
10. 受取利息及び受取配当金		△ 18,257	△ 17,175	△ 102,072
11. 投資有価証券売却損		—	74	1,958
12. 売上債権の増減(△増加)額		17,373	37,192	14,018
13. たな卸資産の増減(△増加)額		△ 115	△ 7,162	△ 28,803
14. 仕入債務の増減(△減少)額		△ 711	△ 726	△ 2,559
15. 未払金の増減(△減少)額		5,974	5,506	877
16. その他		10,729	3,542	1,521
小計		482,646	403,012	977,350
17. 利息及び配当金の受取額		25,737	16,441	109,011
18. 法人税等の支払額		△ 203,406	△ 176,709	△ 397,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,976	242,744	688,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減(△増加)額		506,792	△ 200,925	506,722
2. 有価証券の取得による支出		△ 1,198,531	△ 1,097,756	△ 2,396,664
3. 有価証券の償還による収入		700,000	1,300,000	1,900,000
4. 投資有価証券の取得による支出		△ 2,348	△ 149,328	△ 650,333
5. 投資有価証券の売却による収入		—	147,911	99,903
6. 投資有価証券の償還による収入		—	—	500,000
7. 有形固定資産の取得による支出		△ 168,855	△ 141,766	△ 312,490
8. 有形固定資産の除却による支出		—	—	△ 6,000
9. 有形固定資産の売却による収入		2,476	—	2,476
10. 無形固定資産の取得による支出		—	—	△ 4,742
11. 貸付による支出		—	—	△ 4,000
12. 貸付の回収による収入		—	270	190
13. その他		△ 1,000	—	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 161,466	△ 141,595	△ 365,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△ 158,484	△ 167,241	△ 158,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 158,484	△ 167,241	△ 158,818
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		△ 14,973	△ 66,092	163,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,500,440	1,664,321	1,500,440
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,485,466	1,598,229	1,664,321

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) たな卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～10年 工具器具備品 3年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3,495千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置 10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方 消費税の会計処理 は税抜方式によっ ております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	—————	(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に ともない、平成19年4月1日以降取 得の有形固定資産については、改正法 人税法に規定する償却方法により減 価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与 える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度末 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">1,706,145千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">1,820,438千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">1,731,857千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 16,737千円</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 11,477千円</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">受取手形 14,445千円</p>
<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,271千円 有価証券利息 11,011千円 受取配当金 4,974千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,030千円 有価証券利息 8,036千円 受取配当金 5,108千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,545千円 有価証券利息 29,380千円 受取配当金 67,145千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>_____</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 74千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却損 1,958千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70,607千円 無形固定資産 52千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 88,581千円 無形固定資産 526千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 157,807千円 無形固定資産 329千円</p>
<p>4 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,912,201千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△426,734千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,485,466千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,225,960千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△627,730千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,598,229千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,091,127千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△426,805千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,664,321千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置	52,533	14,770	37,762	機械装置	52,533	21,911	30,621	機械装置	52,533	18,341	34,192																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,141千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>30,621千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,762千円</td> </tr> </table>				1年内	7,141千円	<u>1年超</u>	<u>30,621千円</u>	合計	37,762千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,141千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>23,480千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,621千円</td> </tr> </table>				1年内	7,141千円	<u>1年超</u>	<u>23,480千円</u>	合計	30,621千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,141千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>27,051千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,192千円</td> </tr> </table>				1年内	7,141千円	<u>1年超</u>	<u>27,051千円</u>	合計	34,192千円
1年内	7,141千円																												
<u>1年超</u>	<u>30,621千円</u>																												
合計	37,762千円																												
1年内	7,141千円																												
<u>1年超</u>	<u>23,480千円</u>																												
合計	30,621千円																												
1年内	7,141千円																												
<u>1年超</u>	<u>27,051千円</u>																												
合計	34,192千円																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																					
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,570千円</td> </tr> </table>				支払リース料	3,570千円	減価償却費相当額	3,570千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,570千円</td> </tr> </table>				支払リース料	3,570千円	減価償却費相当額	3,570千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,141千円</td> </tr> </table>				支払リース料	7,141千円	減価償却費相当額	7,141千円						
支払リース料	3,570千円																												
減価償却費相当額	3,570千円																												
支払リース料	3,570千円																												
減価償却費相当額	3,570千円																												
支払リース料	7,141千円																												
減価償却費相当額	7,141千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	400,100	381,123	△18,976
その他	—	—	—
③その他	770,211	1,092,845	322,634
計	1,170,311	1,473,969	303,658

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,780
②債券	500,000
③コマーシャルペーパー	499,389
計	1,199,169

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,446	370,903	△129,542
その他	—	—	—
③その他	817,676	1,001,916	184,239
合計	1,318,122	1,372,819	54,696

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①債券	500,000
②コマーシャルペーパー	498,942
計	998,942

前事業年度末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	400,100	368,503	△31,596
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	816,333	1,143,400	327,066
合計	1,216,433	1,511,903	295,470

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	199,620
②債券	500,000
③コマーシャルペーパー	499,182
計	1,198,802

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 415,296円83銭	1株当たり純資産額 430,181円41銭	1株当たり純資産額 434,737円77銭
1株当たり中間純利益 17,701円57銭	1株当たり中間純利益 16,322円72銭	1株当たり当期純利益 37,471円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	265,523	244,840	562,075
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	265,523	244,840	562,075
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	826,666	75.3	777,772	71.3	1,701,373	75.2
自動旋盤用カム部門	65,156	5.9	52,601	4.8	120,416	5.3
切削工具部門	205,753	18.8	260,672	23.9	442,248	19.5
合 計	1,097,576	100.0	1,091,045	100.0	2,264,038	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コレットチャック部門	831,433	75.4	759,356	70.8	1,648,327	74.6
自動旋盤用カム部門	65,156	5.9	52,601	4.9	120,416	5.4
切削工具部門	205,753	18.7	260,672	24.3	442,248	20.0
合 計	1,102,343	100.0	1,072,629	100.0	2,210,992	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売高の割合が10%以上である主要な販売先はありません。

3 最近2中間会計期間及び前事業年度における主要な輸出先別の輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸 出 先	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
アジア	台湾	73,411	42.2	80,454	53.1	146,500	44.3
	韓国	44,340	25.5	25,694	17.0	77,985	23.6
	中国(香港含む)	28,892	16.6	18,547	12.2	51,389	15.5
	シンガポール	12,299	7.1	12,127	8.0	23,862	7.2
	マレーシア	11,383	6.5	9,887	6.5	21,583	6.5
	その他	3,591	2.1	4,913	3.2	9,586	2.9
合 計	173,919 (15.8%)	100.0	151,624 (14.1%)	100.0	330,907 (15.0%)	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。